

Education at a Glance: OECD Indicators - 2005 Edition

Summary in Japanese

図表で見る教育 OECD インディケータ 2005 年版

日本語要約

教育と生涯学習が、先進国においてもあるいは急激な成長途上にある国々においても、経済成長及び社会の発展のために重大な役割を担っていることは言うまでもない。人的資本は経済成長の牽引役として、また個人の経済生活の向上に不可欠な要素として考えられてきた。加えて近年健康や社会の結束といった経済以外の側面における人的資本の役割が注目され始めている。

『図表でみる教育 OECD インディケータ (2005 年版)』は、教育制度の成果に関する一連の最新指標を豊富かつ国際比較が可能な形で提供するものである。OECD 加盟国 30 か国を中心に世界の多くの非加盟国のデータも網羅し、教育に関わる人々、教育への支出、そして教育制度と学習環境など幅広い指標を提示する。

『図表でみる教育 OECD インディケータ (2005 年版)』では今回新たに次の各指標を提供する。15 歳児の数学的リテラシー得点を中心とする「生徒の学習到達度調査 (Programme for International Student Assessment : PISA)」2003 年調査結果 (インディケータ A4~A6)、学歴別所得階級別人口分布 (インディケータ A9)、国民の健康状態及び社会的結束に果たす教育の役割 (インディケータ A10)、労働力人口の継続的教育・訓練への参加状況の比較 (インディケータ C6)、学校外での生徒の学習時間など (インディケータ D1)、公立学校と私立学校の生徒の成績比較 (インディケータ D5)、中等教育段階の階層化政策の現状及び結果 (インディケータ D6)。

本書の主要な論点を次に示す。

就学期間が長期化する一方、高等教育を修了する成人の割合は国によってまちまちである

後期中等教育・高等教育段階の修了資格を持つ若年者数の増加に伴い、OECD加盟国の成人の学歴が伸びている。25～64歳成人の平均教育年数は、後期中等教育段階に要する期間に相当する12年強である。現在就学中の若年者は、後期中等教育段階を修了するのが標準的で、OECD加盟国4か国を除くすべての国で70%以上の若年者が後期中等教育段階を修了する。比較可能なデータのあるOECD加盟国の若年者のうち3人中1人は大学型高等教育を卒業している。

『図表でみる教育 OECDインディケータ（2005年版）』の指標は下記の傾向を示している。

- 人口の多くが中等教育未満であった多くのOECD加盟国の追い上げも進み、若年人口の後期中等教育修了は一般的になってきている。ベルギー、フランス、ギリシャ、アイルランド、韓国では1950年代生まれの約半数が中等教育を修了していなかったが、1970年代生まれの若い世代の同教育段階の卒業率は72～97%に伸びた。メキシコ、ポルトガル、トルコの若年者は他の国に比べ依然後期中等教育を卒業する割合が少ない。
- 高等教育卒業率には後期中等教育よりさらに国によるばらつきが見える。OECD加盟国の成人人口全体の卒業者の数は、一部の国の大幅な増加によって伸びているが、各国の卒業率は、オーストリア、チェコ、ドイツ、トルコの20%未満から、オーストラリア、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ポーランドの40%以上におよぶ。高等教育プログラムの構成と範囲は国によってさまざまである点に注意を要する。資格・学位の取得システムが柔軟な国の方が高等教育の卒業率が高い傾向にある。
- 女性の後期中等教育・高等教育卒業率の伸びの速さは、ほとんどの国で男性を追い越している。しかし中等教育段階での女性の数学及びコンピュータ科学の履修及び、大学でこれらの教科を専攻し、卒業する女性の割合は低い。
- 最近更新された25～34歳就業者10万人に対する理工学系専攻の高等教育卒業者の割合を見ると、ハンガリーの700人未満からオーストラリア、フィンランド、フランス、アイルランド、韓国、英国の2,200人以上まで幅がある。

15歳児の数学的リテラシーの習熟度及び問題解決能力は、国間・国内ともかなりのばらつきがある

PISA2003年調査では、数学に焦点を当てつつ、15歳児がさまざまな状況に遭遇し、場面を分析し処理する際に、知識・理解・技能を活用する能力を持っているかについて第2回目の調査を実施した。フィンランド、日本、韓国、オランダの生徒は、数学的リテラシーの習熟度の最も高いレベルに到達している。国内のばらつきについては、今回初めて学校の違いによるばらつきの程度も比較している。PISA2003年調査の主要な結果は次の通り。

- 少なくとも5人に1人の生徒が複雑な数学リテラシー習熟度に到達している国は、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フィンランド、日本、韓国、オランダ、ニュージーランド、スイスの9か国である。この指標は、知識型経済の成長のために重要な役割を担う知識や技能を持った15歳児の割合を測定している。
- OECD加盟国の15歳児の多くが少なくとも基本的数学リテラシー習熟度に達している。一方このレベルに未達の生徒の割合は国によってかなりの差がある。フィンランド、韓国は10%以下、ギリシャ、イタリア、メキシコ、ポルトガル、トルコは4分の1以上である。この指標は、将来必要な数学の知識を使いこなせない生徒の割合を示している。
- 平均して、各国の生徒の数学的リテラシー得点の学校内分散の3分の1が学校間分散によって説明できる。良好な成績を収めている国々の学校間分散は小さい。フィンランドは、学校内分散の5%が学校間分散によるものである。カナダ、デンマーク、アイスランド、スウェーデンは、学校間分散に依拠する割合は17%以下である。

教育からの収益を、個人の卒業後の進路（就業状態）、教育と所得の関係、経済全体から探る

教育投資の見返りは、個人レベルと特定集団全体レベルで得られる。高い教育段階を修了した成人は就職し、平均的により多くの給料を得る可能性が高い。この効果は修了する教育段階によってばらつきが出てくる。マイナスの雇用効果がもっとも強く表れるのは、後期中等教育未修了の男性で、卒業後も職に就いていない可能性が高い。所得効果が顕著に表れるのは、高等教育修了者と後期中等教育・高等教育以外の中等後教育修了者間である。経済全体への効果を正確に測ることは難しいが、本インディケータでは人的資本の生産性及び経済成長に与える効果の解明に取り組んでいる。個別の指標が示す内容は次の通り：

- 学歴の低い女性は、学歴の低い男性と比べても、学歴の高い女性と比べても職に就いていない可能性が非常に高い。これが際立って見られるのが、ギリシャ、アイルランド、イタリア、メキシコ、スペイン、トルコで、後期中等教育未修了の25～64歳女性の就業率は、同じ学歴の男性の就業率が70%を越えるのに対し、47%以下である。これらの国の高等教育修了の女性の70%以上が就業している。但し、トルコではこの割合は就業率は63%である。
- 所得に関する新しいデータから、同じ学歴を持つ個人の相対所得は、国によってかなりのばらつきがあることがわかる。例えば、ベルギー、フランス、ハンガリー、ルクセンブルグの各国では、どの教育段階についても平均所得の半分未満の所得階級に属する25～64歳人口の割合は非常に少ない。

- ほとんどの OECD 加盟国で、1990～2000年の1人当たり GDP 成長率の少なくとも半分は、労働生産性の向上によるものである。OECD 地域では、教育期間の1年間延長の長期的効果として、経済的生産高が3～6%程度減少すると推定されている。教育の健康と社会的結束への影響についても考察する。

GDP の成長の割合ほどではないが、教育支出は増加を続ける

OECD 加盟国は積極的に教育制度の領域を拡充すると同時に、困窮する公財政に占める教育の費用負担の抑制にも努めなければならない。相矛盾する政策課題は各国間で全く異なる傾向を生み出している。在学者数が急増する高等教育段階の公財政教育支出の削減は最重要課題である。人口統計学的原因で在学率が減少する国もある中、初等教育・中等教育の在学者一人当たりの教育支出は伸び続けている。個別の指標が示す内容は次の通り。

- 1995～2002年の間にオーストラリア、ギリシャ、アイルランド、オランダ、ポーランド、ポルトガル、スペイン、トルコの各国で、初等教育・中等教育・高等教育以外の中等後教育段階の在学者一人当たりの教育支出は30%以上増えた。増加の幅が10%以下の国もある。スウェーデンでは同じ教育段階の在学者一人当たりの教育支出が若干減少した。
- 在学者数が増加しているにもかかわらず、高等教育段階では在学者一人当たりの教育支出が10%以上も減少した国もある。高等教育の在学者数が急増したチェコ、ポーランド、スロバキアでこの傾向が見られる。オーストラリアとスウェーデンの在学者数の伸びは緩やかであるが、これら2か国の在学者一人当たりの教育支出も減少している。一方、ギリシャ、スペイン、スイス、トルコの在学者一人当たり教育支出は30%以上増加している。
- OECD 加盟国のうち半数において、1995～2002年の教育支出の総額が少なくとも GDP の成長と同じ速さで増加した。GDP が急成長したアイルランドでは、高等教育支出の伸びは GDP と同じ速さであるが、それ以外の教育支出の伸びの速さは GDP の半分である。一方、ニュージーランド、トルコの高等教育以外の教育支出と、ギリシャ、ハンガリー、イタリア、日本、メキシコ、ポーランド、スイス、トルコの高等教育段階の支出は GDP の2倍の速さで伸びている。

教育支出には私費負担の割合が大きい領域があるが、私費負担の財源の多くは公財政に依存している

今日、教育支出の大半が公的財源によって賄われている。OECD 加盟国の初等教育、中等教育段階の教育支出のうち、90%以上が公財政によるものである。一方、高等教育及び就学前教育段階では私費負担の割合が増え、特に一部の国ではかなりの割合を私費負担が占めている。近年、OECD 加盟国のほとんどの国に、公財政支出総額の対 GDP 比縮小の恐れがある。教育分野への予算の割当は逆に増えており、公財政支出総額の減少による影響を緩和している。公財政教育支出及び私費負担に関する指標は次の通り。

- 高等教育の私費負担の割合は、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、ノルウェーの4%未満からオーストラリア、日本、米国の50%以上まで幅がある。韓国は、80%以上の教育支出が私費負担されている。
- 一部の国では、高等教育の私費負担（授業料など）の割合が1990年代中頃と比べ増加している。オーストラリア、メキシコ、ポルトガル、スロバキア、トルコ、英国では、教育支出全体に占める私費負担の割合は、1995～2002年に5パーセントポイント以上増えている。初等教育・中等教育については教育支出の公私負担割合に大きな変化はない。
- OECD加盟国の平均で公財政支出の対GDP比が減少している。平均するとGDPの成長割合ほどの伸びではなかったが、一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は増加を続けている。デンマーク、ニュージーランド及びフィンランドでは、教育に対する公財政支出はかなりの増加を示している。

平均教育年数は伸び続け、若年者の大半が生涯のうちに高等教育を受けると予想される

現在の傾向が続けば、ほとんどのOECD加盟国の5歳児は生涯に16～21年間学校に在学すると予想される。すべてのOECD加盟国において、就学前教育・後期中等教育・高等教育の在学者数の伸びに呼応して、「平均教育年数」などによって測定される学校に在籍すると予想される期間は1995年以来増え続けている。現在の傾向が継続されれば、平均で若年者の53%が少なくとも大学型高等教育あるいは相当の高等教育を受けると予想される。

個別の指標が示す内容は次の通り。

- ルクセンブルグ、メキシコ、スロバキア、トルコを除くすべての国で2003年時点の5歳児の平均教育年数は16年を越え、オーストラリア、ベルギー、フィンランド、アイスランド、スウェーデン、英国では19～21年に達する。
- チェコ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、韓国、ポーランド、スウェーデン、トルコ、英国の平均教育年数は、1995～2003年に15%以上の伸びを示している。
- 現在の在学率を基に考えると、OECD加盟国の若年者の53%が大学型高等教育あるいは相当の高等教育を、約16%が非大学型高等教育を受ける（重複あり）。オーストラリア、フィンランド、ハンガリー、アイスランド、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、スウェーデンでは若年者の60%以上が大学型高等教育へ進学する。非大学型高等教育が一般的な国は、韓国、ニュージーランドで、過半数の若年者が在学している。

留学生の動きに見る高等教育在学傾向の変化と在学者数の増大

2003年時点でOECD加盟国の学生のうち212万人が留学生、すなわち学んでいる国の国籍を持たない学生である。これは前年に比べ11.5%の伸びである。主要な結果は次の通り。

- オーストラリア、フランス、ドイツ、**英国**、**米国**の5か国が、OECD 加盟国の外国人学生の7割を受入れている。1998年以降オーストラリアの受入数が増えている一方、**英国**と**米国**で学ぶ外国人学生数は減少し続けている。
- 外国人学生数で見ると、フランス、ドイツ、ギリシャ、日本、韓国、トルコが OECD 加盟国の外国人学生の主要受入国である。OECD 非加盟国の外国人学生の主要な出身国は、中国、インド、東南アジア諸国である。

若年者の就業と就学状況はさまざまであるが、就業も就学もしていない若年者の方が圧倒的に多い

一部の OECD 加盟国では、就学と就業を同時あるいは交互に行う若年人口がいるため、義務教育から就業への移行がかなり長い時間をかけて行われる。20代後半になっても学歴資格を持たない就学者は就職に当たり極めてリスクが高い。

- 後期中等教育未満の若年者は高い失業リスクを負う。ベルギー、**チェコ**、フランス、ドイツ、ポーランド、**スロバキア**の後期中等教育未修了の25～29歳人口の15%以上が失業状態にある。
- 一部の国の若年者は、長い期間を教育も受けず、職にも就かずに過ごす（失業者あるいは非労働力人口）。ベルギー、**チェコ**、ギリシャ、ハンガリー、イタリア、メキシコ、ポーランド、**スロバキア**、スペイン、トルコ、**米国**では、15～29歳の間に平均2年以上このような状況で過ごす。
- ある一定の教育段階を修了した後に就職するのが一般的な国がある一方、就学期間中から学生が働きはじめる国もある。職業技能の公認資格などの習得に結びつく職業教育を提供する学校・職場プログラムは、ヨーロッパ各国で特に広く普及している。一方、初期教育と就業状況の間に関連性がほとんどない国もある。

教育へ投入した時間・資源は、標準授業時間数や平均学級規模のみならず、教室外での学習からも窺い知ることができる

義務教育段階に投入される時間・資源の国による違いは際立って大きい。標準授業時間や平均学級規模の各国間の差が50%を優に超えることもある。しかし教育は教室内だけで行われるものではない。PISA 調査の新しいデータから授業時間以外の生徒の学習活動についてもかなりのばらつきがあることがわかる。教育・学習の投入に関する主要な結果は次の通り。

- 7～14歳までの期間に受ける総標準授業時間はOECD 各国平均で6,852時間である。学校教育制度における総標準授業時間は、フィンランドの5,523時間からオーストラリア、イタリア、オランダ、スコットランドの約8,000時間まで広範囲に及んでいる。
- PISA2003年調査の一部として実施された授業時間以外の生徒の学習活動に関する質問紙に対する生徒の回答も国によって異なる。オーストリア、ベルギー、チェコ、アイスランド、日本、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、スイスの15歳児は学校関連活動の80%を教室内での学習に費やしている。一方、ギリシャの生徒は40%以上の時間を先生から出された宿題または課題、塾や予備校での授業、学校の補習授業や発展授業、家庭教師が提供する授業、その他の勉強に使うと回答している。
- 前期中等教育段階の平均学級規模は、1クラス24人だが、日本、韓国、メキシコの30人以上から、デンマーク、アイスランド、スイスの20人以下までばらつきがある。
- 初等・中等教育学校の全教職員に占める教員以外の職員の割合はデータのあるOECD加盟国の平均で30%であるが、韓国、ニュージーランドの20%以下からチェコとフランスの40%以上まで幅がある。

教員の給与及び授業時間は国によってかなりのばらつきがある。一部の国では教員の給与体系の改定が行われている

対一人当たりGDP比との関係で考えると、一部の国の教員は他の国の2倍以上の給与を受け取っている。教員の勤務時間も国によってかなりの差がある。需給要因によって改定を行っている国もある。個別の指標が示す内容は次の通り。

- 韓国とメキシコの前期中等教育段階における中堅教員の給与の対一人当たりGDP比は2倍以上である。一方、アイスランド、スロバキアの教員の給与の対一人当たりGDP比は75%以下である。
- 前期中等教育学校教員の年間授業時間数は、日本の535時間からメキシコ、米国の1000時間以上まで幅がある。他の教育段階についても同様のばらつきがある。
- 後期中等教育教員は、初等教育教員より高い給与を受け取る。授業一時間当たりの給与差は、オランダとスペインで80%を越える。一方、ニュージーランド、ポーランド、スロバキア、米国では5%以下である。
- 新任教員の需要の大きさを反映し、1996年以降オーストラリア、デンマーク、イングランド、フィンランド、スコットランドでは中堅の給与や最高給与より初任給の昇給率の方が高い。オーストリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ポルトガルでは中堅の給与が比較的早く上昇している。ニュージーランドでも、最高給与が初任給より急速に上昇しているが、ニュージーランドの場合は俸給表が比較的短い(8年で最高給に達する)。これも教員という職に若年者を引き付ける要素となる。

教育機関の設置形態（公立か私立か）によって教育制度の成果は異なる。しかしこれら構造的違いによる影響の解釈は慎重に行うべきである

PISA2003年調査結果から、15歳児の数学的リテラシー得点について公立学校と私立学校の中等教育段階で生徒のグループ分けの仕方により成績の差が生じることが示されている。これらの比較に当たっては特別な注意が必要である。主要な結論は次の通り。

- 私立教育機関の生徒の方が総じて国公立教育機関の生徒より得点が高く、その差は平均で33ポイントにも及ぶ。これは習熟度1レベル分の半分に相当する。ドイツはOECD加盟国の中でこの差がもっとも大きい（66ポイント）。しかし社会経済的背景の違いを考慮すると、私立教育機関の優越性は消失する。
- 階層化・差別化の進む教育制度は、普通教育を推進する制度に比べ、平均して生徒の成績が低い。しかしそれは統計的に有意なものではない。階層化の進む教育制度においては、生徒の成績の学校間分散が大きい。さらに社会経済的背景の異なる生徒間の分散も大きい。

© OECD 2005

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多国語版要約は、英語と仏語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。
OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局 著作権・翻訳部 にお問い合わせいたします。

rights@oecd.org

Fax: +33 (0)1 45 24 13 91

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal
75116 Paris
France

Visit our website www.oecd.org/rights/

